

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,678	3.3	970	△14.4	3,603	199.1	2,079	—
2020年12月期	28,732	△11.4	1,132	△32.2	1,204	△24.7	△1,138	—

（注）包括利益 2021年12月期 2,683百万円（－） 2020年12月期 △1,139百万円（－）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	96.55	96.02	28.1	18.3	3.3
2020年12月期	△52.93	—	△16.8	6.7	3.9

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	21,313	9,125	40.7	402.44
2020年12月期	18,166	6,534	33.6	283.72

（参考）自己資本 2021年12月期 8,676百万円 2020年12月期 6,105百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,151	△2,398	△1,815	3,021
2020年12月期	693	△1,653	782	2,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	150	7.3	2.0
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		13.5	

（注）2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	7.8	1,800	85.6	1,750	△51.4	800	△61.5	37.10

（注）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	21,560,400株	2020年12月期	21,519,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	255株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	21,533,956株	2020年12月期	21,516,346株

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	24,335	6.5	1,763	26.8	3,117	118.6	1,905	ー
2020年12月期	22,857	△12.8	1,390	△13.0	1,426	△7.2	△1,100	ー

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年12月期	円 銭 88.50	円 銭 88.02
2020年12月期	△51.12	ー

（注）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	17,968	8,830	8,830	49.1	49.1	409.58	
2020年12月期	15,711	6,429	6,429	40.9	40.9	298.77	

（参考）自己資本 2021年12月期 8,830百万円 2020年12月期 6,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（2）次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が断続的に実施され、厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進行し、9月30日には各地で発令されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、10月以降は徐々に日常生活が取り戻されるに伴い、持ち直しの動きが見えつつありました。しかしながら、足元では、変異株の出現や、世界的なサプライチェーンへの懸念、原材料の高騰、エネルギー価格の上昇など、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

このような状況下、当社グループでは、主力ブランドの「築地銀だこ」事業を中心に、収益チャネル・収益構造の多層化を図る取り組みを推進してまいりました。

築地銀だこ事業においては、政府からの緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用に伴う自治体・商業施設等からの各種要請により、休業や営業時間短縮等への対応を取りながら事業を推進いたしました。10月以降、各種要請が徐々に解除されるに伴い、他社とのコラボレーションキャンペーンなどを含む販売促進施策を積極的に実施し、来店促進への取り組みを推進いたしました。12月に実施した、TVアニメ「呪術廻戦」とのコラボレーションキャンペーンは、客数・売上高に大きく寄与いたしました。また、年々需要が高まるデリバリーサービスの拡充にも継続して取り組み、デリバリーサービス導入店舗数は12月末には235店舗となりました。こうした取り組みが奏功した一方で、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が年度を通して断続的に行われた影響もあり、当連結会計年度における既存店売上高前年比は98.5%となりました。

店舗出店においては、引き続きロードサイド型店舗の展開を推進しました。12月にオープンした小山ドライブスルー店は、「たこめし弁当」を武器にメニューを絞り込んだ生産性の高い店舗モデルとして、今後の出店モデルの一つと考えています。12月末においてはロードサイド型店舗の店舗数は13店舗となり、今後も積極的に出店を進める予定です。

酒場業態においては、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用に伴う自治体・商業施設等からの各種要請により、休業や営業時間の短縮、酒類提供の制限等の影響が大きく、厳しい状況でありました。その中において当社は、コロナ禍でも成長が見込まれる「もつやき・ホルモン・焼肉」市場で、「日本再生酒場」や「もつやき処 い志井」等の業態を展開している運営会社の株式を12月に取得し、同月にはグループ化後初の出店となる「日本再生酒場」新大久保店を出店いたしました。一方で、不採算店舗の積極的な閉店や業態変更等も実施いたしました。引き続き今後を見据えた業態開発や店舗運営に取り組んでまいります。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け販売の他、大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、好調に推移いたしました。また、アイスクリーム製品のギフト販売や卸販売も好調に推移いたしました。

海外事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による諸規制の影響により、東南アジア地域では厳しい状況が続きました。香港においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの直営店舗は営業黒字を維持しており、家賃下落等の外部環境の変化を商機と捉え、積極的な出店を行っております。

また、当連結会計年度は、グループ全体の今後を見据えた新業態の開発にも積極的に取り組みました。ロードサイド型の主食マーケットをターゲットにした新業態「野郎めし」の1号店となる太田50号バイパス店を11月にオープンいたしました。「野郎めし」は、しょうが焼定食をコアメニューとし、テイクアウト・デリバリー需要にも対応可能な業態で、非常に好調に推移しています。今後、当業態を軸に主食マーケットの開拓にも積極的に取り組んでまいります。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数につきましては、出店76店舗（国内64店舗・海外12店舗）、退店45店舗（国内37店舗・海外8店舗）により、676店舗（国内608店舗・海外68店舗）となりました（業態変更による出退店は含んでおりません）。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響等により、売上高は29,678百万円（前期比3.3%増）、営業利益は970百万円（前期比14.4%減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は3,603百万円（前期比199.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,079百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,138百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、2022年1月1日付で、グループ内の組織再編により、2つの新たな子会社「株式会社オールウェイズ（旧株式会社ギンダコスピリッツ）」「株式会社ホットランドネクステージ」を立ち上げました。前者は「銀だこハイボール酒場」、「銀だこ酒場」、「おでん屋たけし」、「日本再生酒場」等の酒場業態を展開していく会社として、後者は「油そば」、「野郎めし」等の主食業態を展開していく会社として、それぞれ事業を推進し

てまいります。

2022年12月期につきましては、当社の主力事業である「築地銀だこ」の安定的な成長に加え、好調なロードサイド型態の出店、冷凍たこ焼の卸販売事業の拡大、そして、子会社「株式会社オールウェイズ」による酒場業態の展開、「株式会社ホットランドネクステージ」による主食マーケットの開拓に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円といたします。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

なお、本日(2022年2月15日)「収益認識に関する会計基準等の適用による業績への影響に関するお知らせ」を公表しておりますので併せてご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,146百万円増加し21,313百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が979百万円、有形固定資産が1,190百万円、無形固定資産が333百万円、投資その他の資産が472百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して555百万円増加し12,187百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が734百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2,591百万円増加し、9,125百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,079百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は953百万円増加し、3,021百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,151百万円であります。この増加は主に税金等調整前当期純利益3,184百万円、減価償却費1,185百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,398百万円であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出が1,514百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,815百万円であります。この減少は主に長期借入金の返済による支出が1,121百万円、短期借入金の純減少額が325百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	24.2	20.7	42.0	33.6	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.3	141.1	156.5	143.3	130.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	4.3	2.0	9.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.0	53.1	63.9	19.2	147.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展へ向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。

当社グループの主力事業である「築地銀だこ」は、2022年3月14日をもちまして創業25周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位の長年にわたるご支援の賜物でありますことに心よりの感謝を申し上げますとともに、創業25周年記念として2円の配当を実施することといたしました。これにより、2021年12月期の1株当たり配当金は、普通配当と記念配当を合わせて7円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前述の通りの業績見通しを立てていることから、1株当たり5円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は極めて大きく、たこの市場動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、従来は主に西アフリカ地域諸国及び中国の原料相場と、二次加工地である中国及びベトナム工場での加工費に依存され、漁獲高、為替変動等の影響により、その価格が大きく変動するリスクがありました。当社グループにおいては、リスク回避のために新たな調達先を世界的規模で積極的に開拓しております。新たな開拓地域へ日本式漁法を導入し効率的な漁労環境を確立するとともに、当地の提携工場に生産ラインを設置し、水揚げから加工、日本への輸出までのサプライチェーンを一気通貫で構築することによる加工経費の低減及び特恵関税の適用等、仕入原価への好影響が期待されます。この様に仕入先を複数の国・地域に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、安定的な仕入れ価格および数量の確保に努めております。しかしながら想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境（新型コロナウイルス感染拡大の影響を含む。）が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の仕入先からの仕入の依存

当社グループは、協力会社である日照栄興食品有限公司からのたこの仕入高が、仕入高全体に対して、高い割合を占めておりましたが、現在では仕入先を複数の国、また自社アフリカ工場を含む複数の企業に分散し、調達ルートを複数保有しており、また新たな仕入先を世界的規模で積極的に開拓するなど、供給源の集中により惹起されるリスクを分散しております。

しかしながら、何らかの要因により、調達ルート先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、SC等の大規模小売店に多数の店舗を展開しております。今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループの業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「地域貢献委員会」「チェーン経営向上委員会」「総務広報委員会」の3つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

8. 有利子負債依存度の状況

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金を、自己資金の他、金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、自己資金を超えた資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しており、借入を実行しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っております。M&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じて、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せずに当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. カントリーリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替変動リスクについて

当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

14. 労働者の雇用について

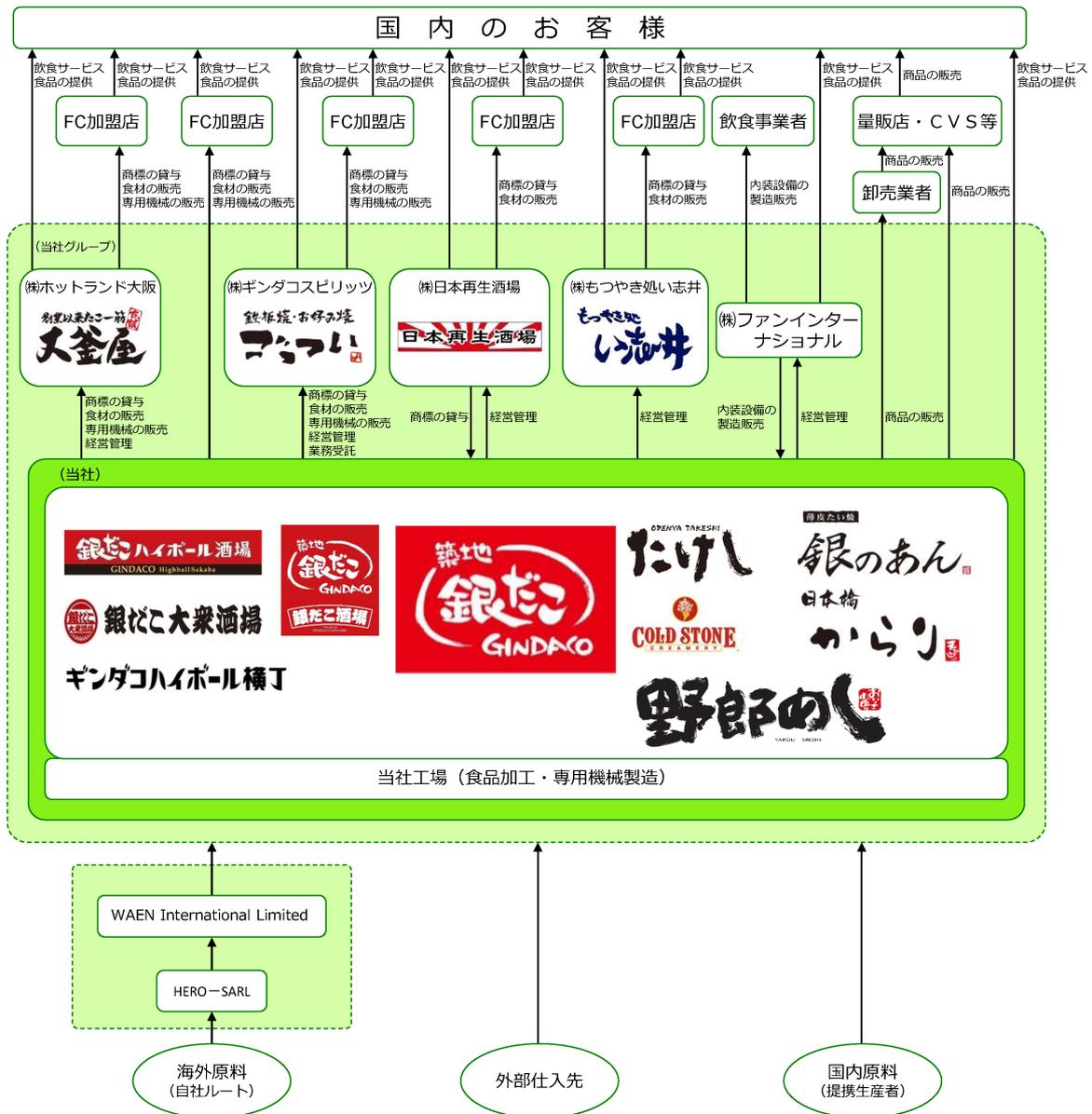
当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があります。また、労働関連法規の改定や年金制度の変更が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

15. 新型コロナウイルス等の感染症拡大

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により内外経済をさらに下振れさせるリスクが顕在化しており、先行きに対する懸念材料があります。このような環境の中、当社グループは各種施策を着実に実行してまいりますが、新型コロナウイルス問題が拡大し長期化した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

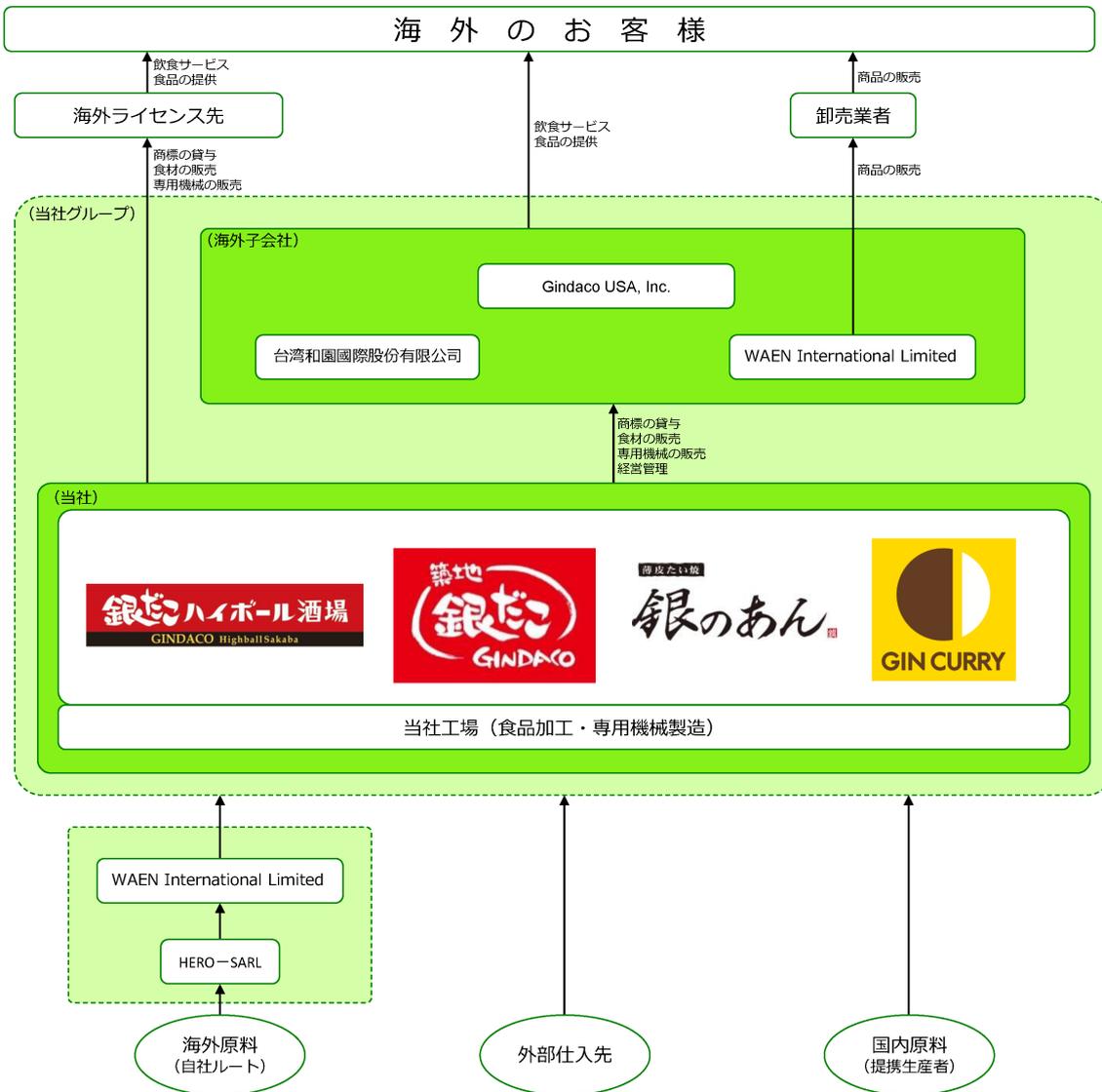
[国内 事業系統図]



(注) 当社の完全子会社であった株式会社ギンダコスピリッツ、株式会社日本再生酒場及び株式会社もつやき処い志井は、2022年1月1日を効力発生日として、株式会社ギンダコスピリッツを存続会社、株式会社日本再生酒場及び株式会社もつやき処い志井を消滅会社とする吸収合併をし、また商号を株式会社オールウェイズに変更いたしました。

また、当社の主食事業を、2021年11月12日に設立した株式会社ホットランドネクステージに、2022年1月1日を効力発生日として、会社分割（吸収分割）により承継させました。

[海外 事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,904	3,161,289
受取手形及び売掛金	2,618,068	2,424,463
商品及び製品	474,917	435,640
仕掛品	4,742	5,037
原材料及び貯蔵品	2,149,020	2,075,861
未収還付法人税等	49,020	—
為替予約	71,236	283,944
その他	753,425	1,062,236
貸倒引当金	△51,360	△47,541
流動資産合計	8,250,975	9,400,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,694,750	10,311,354
減価償却累計額	△5,302,816	△5,404,694
建物及び構築物 (純額)	4,391,934	4,906,659
機械装置及び運搬具	647,620	615,657
減価償却累計額	△527,030	△511,123
機械装置及び運搬具 (純額)	120,589	104,533
工具、器具及び備品	2,044,043	2,088,027
減価償却累計額	△1,642,409	△1,700,308
工具、器具及び備品 (純額)	401,633	387,718
土地	405,608	1,051,308
リース資産	768,332	681,799
減価償却累計額	△435,706	△333,068
リース資産 (純額)	332,626	348,730
建設仮勘定	48,228	92,085
有形固定資産合計	5,700,621	6,891,037
無形固定資産		
ソフトウェア	138,561	93,653
のれん	423,250	804,582
その他	18,851	16,117
無形固定資産合計	580,664	914,353
投資その他の資産		
投資有価証券	52,319	53,096
長期貸付金	8,793	8,600
長期前払費用	115,271	130,234
敷金及び保証金	2,398,570	2,483,024
繰延税金資産	758,174	375,369
為替予約	53,754	810,566
その他	253,946	252,383
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	3,634,567	4,107,012
固定資産合計	9,915,853	11,912,402
資産合計	18,166,828	21,313,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,412	1,336,092
短期借入金	1,324,030	1,015,878
1年内返済予定の長期借入金	1,121,794	1,503,444
未払金	1,381,098	1,473,862
未払費用	694,068	697,866
未払法人税等	88,582	823,517
未払消費税等	—	108,983
賞与引当金	70,338	74,390
資産除去債務	58,539	8,656
その他	543,088	800,719
流動負債合計	6,353,952	7,843,411
固定負債		
長期借入金	3,853,930	2,867,400
繰延税金負債	61,912	58,065
預り保証金	363,092	391,544
資産除去債務	628,192	730,717
退職給付に係る負債	67,153	72,035
その他	303,722	224,214
固定負債合計	5,278,002	4,343,977
負債合計	11,631,955	12,187,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,296,099	3,301,174
資本剰余金	3,184,975	3,190,050
利益剰余金	△459,482	1,619,597
自己株式	—	△326
株主資本合計	6,021,592	8,110,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△546	△7
繰延ヘッジ損益	102,242	587,106
為替換算調整勘定	△10,915	△11,936
退職給付に係る調整累計額	△6,710	△8,956
その他の包括利益累計額合計	84,069	566,205
非支配株主持分	429,210	449,243
純資産合計	6,534,873	9,125,946
負債純資産合計	18,166,828	21,313,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,732,560	29,678,827
売上原価	11,181,580	11,605,384
売上総利益	17,550,980	18,073,443
販売費及び一般管理費	16,418,416	17,103,413
営業利益	1,132,563	970,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,133	3,018
補助金収入	144,515	2,271,979
為替差益	—	356,838
その他	32,143	45,326
営業外収益合計	179,792	2,677,163
営業外費用		
支払利息	36,038	34,936
為替差損	38,796	—
支払手数料	7,483	6,799
貸倒引当金繰入額	17,500	—
その他	7,791	1,904
営業外費用合計	107,609	43,641
経常利益	1,204,745	3,603,551
特別利益		
固定資産売却益	1,015	29
受取補償金	43,082	—
債務免除益	—	55,281
雇用調整助成金	145,457	—
特別利益合計	189,555	55,311
特別損失		
固定資産除売却損	454,933	45,645
店舗整理損失	285,146	95,935
減損損失	951,693	333,118
臨時休業等による損失	315,535	—
子会社清算損	9,643	—
投資有価証券評価損	16,396	—
その他	17,709	—
特別損失合計	2,051,058	474,700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△656,756	3,184,163
法人税、住民税及び事業税	181,908	844,017
法人税等調整額	189,579	173,183
法人税等合計	371,487	1,017,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,028,244	2,166,962
非支配株主に帰属する当期純利益	110,694	87,882
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,138,938	2,079,079

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,028,244	2,166,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△963	539
為替換算調整勘定	△17,253	33,520
退職給付に係る調整額	△1,477	△2,246
繰延ヘッジ損益	△91,416	484,863
その他の包括利益合計	△111,110	516,677
包括利益	△1,139,355	2,683,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,238,217	2,561,215
非支配株主に係る包括利益	98,862	122,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,294,699	3,183,575	786,999	—	7,265,274
当期変動額					
新株の発行	1,400	1,400			2,800
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△1,138,938		△1,138,938
剰余金の配当			△107,542		△107,542
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)					
当期変動額合計	1,400	1,400	△1,246,481	—	△1,243,681
当期末残高	3,296,099	3,184,975	△459,482	—	6,021,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	417	193,658	△5,493	△5,233	183,348	305,280	7,753,904
当期変動額							
新株の発行							2,800
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)							△1,138,938
剰余金の配当							△107,542
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)	△963	△91,416	△5,421	△1,477	△99,278	123,929	24,650
当期変動額合計	△963	△91,416	△5,421	△1,477	△99,278	123,929	△1,219,030
当期末残高	△546	102,242	△10,915	△6,710	84,069	429,210	6,534,873

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,296,099	3,184,975	△459,482	—	6,021,592
当期変動額					
新株の発行	5,075	5,075			10,150
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,079,079		2,079,079
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)					
当期変動額合計	5,075	5,075	2,079,079	△326	2,088,903
当期末残高	3,301,174	3,190,050	1,619,597	△326	8,110,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△546	102,242	△10,915	△6,710	84,069	429,210	6,534,873
当期変動額							
新株の発行							10,150
親会社株主に 帰属する当期 純利益							2,079,079
自己株式の取得							△326
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	539	484,863	△1,021	△2,246	482,135	20,033	502,169
当期変動額合計	539	484,863	△1,021	△2,246	482,135	20,033	2,591,072
当期末残高	△7	587,106	△11,936	△8,956	566,205	449,243	9,125,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△656,756	3,184,163
減価償却費	1,220,621	1,185,069
減損損失	951,693	333,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,656	△3,819
子会社清算損益(△は益)	9,643	—
受取利息及び受取配当金	△3,133	△3,018
支払利息	36,038	34,936
雇用調整助成金	△145,457	—
補助金収入	△144,515	△2,271,979
為替差損益(△は益)	22,375	△270,668
売上債権の増減額(△は増加)	△126,594	316,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489,910	150,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,247	156,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,967	4,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	200	1,645
固定資産除売却損益(△は益)	453,917	45,615
投資有価証券評価損益(△は益)	16,396	—
未払金の増減額(△は減少)	101,353	167,520
未払費用の増減額(△は減少)	84,163	△36,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	△207,909	170,905
その他の資産・負債の増減額	△91,038	254,328
小計	919,218	3,418,766
利息及び配当金の受取額	3,133	3,018
利息の支払額	△36,038	△34,936
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△483,074	△129,826
雇用調整助成金の受取額	145,457	—
補助金の受取額	144,515	1,894,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,211	5,151,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,255	△6,004
有形固定資産の取得による支出	△1,162,587	△1,514,535
有形固定資産の売却による収入	1,015	30
無形固定資産の取得による支出	△22,340	△6,370
資産除去債務の履行による支出	△129,213	△129,133
貸付けによる支出	—	△568,820
貸付金の回収による収入	10,709	834
差入保証金の差入による支出	△211,530	△305,278
差入保証金の回収による収入	283,692	294,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388,948	△127,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,358
その他	△32,853	△49,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653,311	△2,398,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,224,798	△325,487
長期借入れによる収入	1,041,024	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,340	△1,121,794
長期未払金の返済による支出	△78,017	△78,017
株式の発行による収入	2,800	10,150
リース債務の返済による支出	△207,805	△197,676
非支配株主からの払込みによる収入	106,263	—
自己株式の取得による支出	—	△326
配当金の支払額	△107,542	—
非支配株主への配当金の支払額	△198,403	△102,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,776	△1,815,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,261	15,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,583	953,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,819	2,068,235
現金及び現金同等物の期末残高	2,068,235	3,021,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド大阪

株式会社ギンダコスピリッツ

株式会社サセトレーディング

株式会社ファンインターナショナル

株式会社海産舎

WAEN International Limited

台湾和園國際股份有限公司

Gindaco USA, Inc.

HERO-SARL

株式会社日本再生酒場

株式会社もつやき処い志井

株式会社ホットランドネクステージ

株式会社日本再生酒場及び株式会社もつやき処い志井は新たに株式を取得したため、また、株式会社ホットランドネクステージを新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、2022年1月1日付で、株式会社ギンダコスピリッツは、株式会社オールウェイズに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社名

LH Venture Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用していない会社等の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない会社等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社グループへの影響については、感染拡大の防止のための一部店舗における営業時間の短縮や臨時休業、外出自粛や消費マインドの低下による売上高の減少等が挙げられます。同感染症の感染拡大により経済や企業活動に広範な影響が生じており、今後の収束時期や再拡大の可能性を合理的に予測することは、極めて困難な状況であります。

当社グループでは、当連結会計年度末までに入手可能な外部の情報等を踏まえて検討を行った結果、翌連結会計年度においても影響が継続するものの、感染拡大前の状況に至らずとも一定程度までは回復するとの仮定を置いており、当該仮定の下、固定資産の減損会計及び税効果会計の適用等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、今後において新たな変異型ウイルス等による感染拡大状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産	283.72円	402.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△52.93円	96.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	96.02円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,138,938	2,079,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,138,938	2,079,079
期中平均株式数 (株)	21,516,346	21,533,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	118,734
(うち新株予約権) (株)	(－)	(118,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社ギンダコスピリッツは、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社日本再生酒場及び株式会社もつやき処い志井を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

i. 結合企業

名称：株式会社ギンダコスピリッツ（当社の100%子会社）

事業の内容：銀だこ酒場業態等の展開

ii. 被結合企業

名称：株式会社日本再生酒場（当社の100%子会社）

事業の内容：もつやき専門店「日本再生酒場」等の経営

名称：株式会社もつやき処い志井（当社の100%子会社）

事業の内容：もつやき専門店「もつやき処い志井」等の経営

②企業結合日

2022年1月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ギンダコスピリッツを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社日本再生酒場及び株式会社もつやき処い志井は当該合併により消滅いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社オールウェイズ

2022年1月1日付で、株式会社ギンダコスピリッツは株式会社オールウェイズに商号を変更いたしました。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化並びに収益の向上を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。